

## 業務委託仕様書等一覧

本業務において適用する仕様書等は次のとおりとする。

- 土木設計業務等共通仕様書（相模原市）
- 測量業務共通仕様書（相模原市）
- 地質・土質調査業務共通仕様書（相模原市）

※ 各共通仕様書は相模原市ホームページでダウンロードすることができます。

トップページ > 市政情報 > まちづくり・環境 > 公共工事の技術・積算  
> 業務委託

- 相模原市不明水対策検討業務委託 特記仕様書
- 押印廃止に関する特記仕様書
- 電子納品に関する共通特記仕様書
- 相模原市ウィークリースタンス特記仕様書
- その他（別添仕様書及び特記仕様書）

令和7年9月

## 相模原市不明水対策検討業務委託特記仕様書

### 1. 業務目的

平成 2、3 年に豪雨により污水管へ不明水が浸入し処理場（柳島水再生センター）の処理能力をはるかに上回る流入があり、茅ヶ崎市内で溢水事故が発生した。この事故を契機に、相模川流域下水道事業連絡協議会にて、「雨水時増水対策実行計画」を策定し、流域関連市町は雨天時浸入水削減に取り組んでいる。

本市では、雨天時浸入水対策とし、「第 2 次相模原市下水道ビジョン【改訂版】」に位置付けられた 5 つの処理分区のうち、未対策である処理分区に対し、絞り込み調査等を実施することとしている。そのため、本委託では、今までの取組をとりまとめ、雨天時浸入水対策とし、令和 8 年度から令和 11 年度において実施予定である処理分区の調査計画を作成することを目的とする。

### 2. 業務対象

#### 2-1.業務内容

本業務の内容は以下のとおりとする。

- (1) 基礎調査
- (2) 発生源対策
- (3) 調査計画の検討
- (4) 今後の雨天時浸入水対策の検討
- (5) 報告書作成
- (6) 打合せ協議
- (7) 照査

#### 2-2.業務対象範囲

本業務の対象範囲は、相模原市地内とする。（別紙参照）

調査計画を検討する処理分区（以下、調査対象処理分区）は以下のとおりとする。

調査対象処理分区	面積
第 2 処理分区	42ha
第 8 処理分区	148ha
第 9 処理分区	149ha
第 15 処理分区	20ha
合計	359ha

### 3. 業務条件

- (1) 下水道の各施設の維持管理状況の収集・整理については以下の成果を基にとりまとめる。

【旧津久井 4 町の雨天時浸入水対策調査状況のとりまとめ】

- ① 平成 23 年度～平成 27 年度 市提供資料（概要資料）
- ② 平成 28 年度～令和 6 年度 市提供資料（委託成果及び概要資料）

【効率的・効果的なスクリーニング調査手法とりまとめ】

- ①「暗視連続カメラを用いた雨天時浸入水の可視化テスト」(平成30年度)
- ②「公共下水道不明水位調査業務委託」(令和元年度)
- ③「公共下水道不明水量調査業務委託」(令和2年度)
- ④「公共下水道不明水位調査業務委託」(令和3年度)

(2) 調査対象処理分区の特徴の把握については以下の成果を基にとりまとめる。

旧相模原市の基礎調査については、「公共下水道不明水基礎調査委託」(平成11年度)の成果を基とし、必要に応じて更新する。

①調査対象処理分区の地形的特性

基盤地図情報により取得できる情報を基本とし、地下水位(ボーリングデータ等)及び浸水想定区域図等については、市が提示するデータを基に検証する。

②管きょ施工年代及び管きょ管種

「相模原市下水道施設維持管理計画見直し業務委託」(令和6年度)の成果を基に検証する。

(3)発生源対策手法の整理

マンホール蓋の変遷表及びマンホールの設置年度については、提供する設置年度・処理分区・変遷表が入力されたデータを基に検討すること。

#### 4. 業務内容(詳細)

##### 4-1.基礎調査

下記の資料を収集し整理する。

(1) 下水道計画等の整理収集

- ・調査対象処理分区の污水計画(事業計画及び全体計画)
- ・相模原市下水道ストックマネジメント計画(旧相模原市対象)
- ・その他、業務遂行上必要とする資料

(2) 下水道の各施設及び設備の概要

- ・調査対象処理分区の污水管の敷設状況(下水道台帳システム)
- ・全市域のポンプ施設の設置状況(下水道台帳システム及び過年度委託成果)

(3) 下水道の各施設の維持管理状況の収集・整理

雨天時浸入水調査とし実施した下記の①②の委託内容を整理し、概要資料を作成する。

① 旧津久井4町の雨天時浸入水対策調査状況(H23～R6)の整理

平成23～27年度については、カメラ調査の結果に基づく対策について、市の提供する概要資料を確認する。また、平成28年度～令和5年度にあっては、直接浸入水の調査結果(送煙調査及び打音調査)や実施内容をまとめた資料等から、誤接続家屋(約50箇所)及び令和6年末までの指導結果(指導し対応した家屋など)を示し、概要資料を作成する。

② 効率的な絞り込み調査方法の調査結果の整理

第23処理分区において、平成30年度～令和3年度に効率的な絞り込み調査方法を検討するため、雨天時浸入水の調査を実施している。暗視カメラ・水位変換用システム用水位観測カメラ・横打超音波式水位計・暗視連続カメラの調査結果について、各調査委託の

考察結果を基に整理する。

(4) 調査対象処理分区の特徴の把握

「公共下水道不明水基礎調査委託」（平成 11 年度）成果を基に、調査対象処理分区の特徴を把握するため、下記の情報を収集・整理する。

① 調査対象処理分区の地形的特性

地質/地下水位（ボーリングデータ等）/地表高/浸水想定区域図等

② 調査対象処理分区の施工状況特性

管きよの施工年代・管きよ管種

4-2. 発生源対策

(1) 発生源対策手法の整理

調査対象処理分区に対して基礎調査の結果及び「不明水対策点検調査委託」（令和 6 年度）を参考とし、既存資料から把握できる範囲で雨天時浸入水の実態に基づく浸入原因の推定と対策手法の整理を行う。なお、絞り込み調査の結果にかかわらず直接浸入水への対応として穴あきマンホール蓋の交換を実施する必要があることから、マンホール蓋の変遷表及びマンホールの設置年度を用いて、調査対象処理分区内の穴あきマンホール箇所を抽出し、浸水想定区域図や地形等を用いて、優先度を決定することを含める。対策手法については、直接浸入水への対応（穴あきマンホール）とし別途整理すること。

(2) スクリーニング調査手法の整理及び調査箇所の選定

調査対象処理分区に対して、今後詳細調査が必要となる小ブロックの優先順位等を決定することができる効率的・効果的なスクリーニング調査手法を選定する。なお、4-1

（2）にて提示した過年度成果や最新技術等を調査し、一覧及び比較表を作成し、監督員と協議し選定する。また、過年度本市で実施した成果における調査方法については、実施時の状況やメリット・デメリットについて、必要に応じて過年度受注した調査委託業者へヒアリングを実施することを含める。

調査箇所の選定については、第 2、8、9、15 処理分区（359 ha）を小ブロックへ分割し、調査箇所となるマンホールの位置を選定する。また、本委託の成果に基づき、次年度以降にスクリーニング調査の実施を予定しており、小ブロックの優先順位等の整理方針を定め、調査結果を記載できる帳票を作成する。

(3) 詳細調査計画手法の整理

小ブロックの優先順位が決定したのち、発生源を特定する必要がある。そのため、雨天時浸入水の効率的・効果的な詳細調査の方法について、雨天時浸入水の調査方法を直接浸入水調査及び雨天時浸入地下水に分け検討する。

① 直接浸入水調査への対応

津久井下水道事務所が実施した誤接合調査結果及び最新技術等を調査し比較表を作成し、調査対象処理分区における直接浸入水の詳細調査方法を選定する。

② 雨天時浸入地下水への対応

雨天時浸入地下水については、視覚調査を想定しており、相模原市下水道ストックマネジメント計画（以下ストマネ計画）に基づく点検・調査と連携して実施する効率的な詳細調査手法を提案する。なお、ストマネ計画対象外となる管路で、優先順位が高い小ブロッ

クにある場合、別途、視覚調査を検討する必要があることから、調査対象処理区分内の対象外管路を抽出し、処理区分毎及び小ブロック毎に延長を算出し、一覧を作成する。

#### (4) 雨天時浸入水対策の対応フローの作成

(1) ～ (3) にて検討した内容を踏まえ、4つの対応フローを作成する。

①調査対象処理区分におけるスクリーニング調査への対応フロー

②直接浸入水詳細調査への対応フロー

③雨天時浸入地下水詳細調査への対応フロー

④直接浸入水（穴あきマンホール）への対応フロー

### 4-3.調査計画の検討

#### 調査計画の検討

4-2の検討結果から、下記の①②の内容について、令和8年度から令和11年度における調査対象処理区分（第2、8、9、15処理区分（359ha））の調査計画を検討し、調査計画（案）（事業費を含む）を作成する。

①調査対象処理区分に対して4-2（2）にて決定したスクリーニング調査の調査計画を令和8年度から令和11年度で作成する。（概算事業費用を含む）

②選定した直接浸入水の調査（1年あたり小ブロック5箇所程度（25ha程度）とし、過年度成果や家屋の密集度、平均延長等から小ブロックの平均概算事業費とする）について実施時期を令和10年度～11年度（2年間）とし作成する。（概算事業費を含む）

### 4-4.今後の雨天時浸入水対策の検討

全市域におけるマンホールポンプ及びポンプ場の監視施設、流域接続点に設置した流量計等を用いた、絞り込み調査の実施手法の実現性について検討する。

### 4-5.報告書作成

報告書等の提出図書を取りまとめる。

### 4-6.打合せ協議

本業の協議は、着手時、中間3回、完了時の計5回とする。

### 4-7.照査

照査技術者は、業務における検討内容及び提出図書についてその妥当性を照査し、照査報告書を作成する。

## 5.提出図書

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 報告書   | A4 版 2 部 |
| (2) 議事録   | A4 版 2 部 |
| (3) 参考資料  | A4 版 2 部 |
| (4) 電子成果品 | DVD 2 部  |

※電子成果品には、各種GISデータを含める。収録データの詳細な種類及び形式は、市監督員との協議により決定する。

## 6.貸与資料

次の資料について貸与する。

- (1)「相模原市における効率的な雨天時浸入水対策検討業務」(平成28年度)
- (2)「相模原市における効率的な雨天時浸入水対策検討業務(その2)」(平成30年度)
- (3)「相模原市下水道施設維持管理計画見直し業務委託」(令和6年度)
- (4)「公共下水道不明水基礎調査委託」(平成11年度)
- (5)「暗視連続カメラを用いた雨天時浸入水の可視化テスト」(平成30年度)
- (6)「公共下水道不明水位調査業務委託」(令和元年度)
- (7)「公共下水道不明水量調査業務委託」(令和2年度)
- (8)「公共下水道不明水位調査業務委託」(令和3年度)
- (9)「下水道管きょ等における低コスト水位計測技術の活用方法に関する研究」(令和5年3月)
- (10) 公共下水道不明水調査委託(平成28年度)ほか10件  
(平成28年度～令和5年度までの津久井下水道事務所発注調査委託成果)
- (11)「不明水対策点検調査委託」(令和6年度)
- (12) その他(市監督員と協議による。)

## 7. 参考図書

次の最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1)下水道事業の手引(日本水道新聞社)
- (2)下水道計画の手引(全国建設研修センター)
- (3)下水道施設計画・設計指針と解説(日本下水道協会)
- (4)下水道事業における事業マネジメント実施に関するガイドライン(国土交通省)
- (5)下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン(国土交通省)
- (6)下水道管路施設の点検・調査マニュアル(案)(日本下水道協会)
- (7)下水道維持管理指針(日本下水道協会)
- (8)下水道施設維持管理積算要領―管路施設編―(日本下水道協会)
- (9)下水道管路施設ストックマネジメントの手引き(日本下水道協会)
- (10)下水道用マンホール蓋の維持管理マニュアル(案)(日本下水道協会)
- (11)下水道用マンホール蓋の計画的な維持管理と改築に関する技術マニュアル(日本下水道新技術機構)
- (12)下水道管路管理マニュアル(日本下水道管路管理業協会)
- (13)下水道管路管理積算資料(日本下水道管路管理業協会)
- (14)下水道管きょ改築・修繕にかかる調査・診断・設計実務必携(管路診断コンサルタント協会編集(経済調査会))
- (15)雨天時浸入水対策ガイドライン(案)(国土交通省)
- (16)不明水対策の手引き(全国上下水道コンサルタント協会)
- (17)分流式下水道における雨天時浸入水対策計画策定マニュアル(日本下水道新技術機構)
- (18)分流式下水道の細(さい)ブロックにおける雨天時浸入水調査技術に関する技術資料
- (19)分流式下水道における雨天時増水対策計画の手引き(案)(日本下水道新技術機構)
- (20)その他(市監督員と協議による。)

## 押印廃止に関する特記仕様書

(適用)

第1条 本仕様書は、土木設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）における押印廃止に関し必要な事項を定めるものとする。

(押印廃止に関する読み替え)

第2条 共通仕様書、第1章総則第2条、29中「発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。」とあるのは「発行年月日を記載したものを有効とする。」と読み替えるものとする。

2 共通仕様書、第1章総則第8条、2（6）中「照査技術者の責において署名捺印のうえ管理技術者に提出するものとする。」とあるのは「照査技術者の責において管理技術者に提出するものとする。」と読み替えるものとする。

(補則)

第3条 本仕様書について、発注者と受注者との相互の間に疑義が生じたとき又は本仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

附 則

本仕様書は、令和3年1月7日から適用する。

## 電子納品に関する共通特記仕様書

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、本業務の最終成果を電子納品の対象とし、そのために必要な事項について定めるものとする。

(電子納品)

第2条 電子納品とは、本業務の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「相模原市電子納品運用ガイドライン【業務編】平成30年4月」（以下「ガイドライン」という。）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

(成果品の納品)

第3条 成果品は、ガイドラインに基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R）に格納して2部納品すること。

なお、電子納品の対象外とした品目は、紙で納品する。又、ガイドラインで特に記載がない項目については、原則として成果を電子化して納品する義務はないが、監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。

2 前項で規定する電子媒体は、監督員と別途協議の上、他の電子媒体（DVD-R）とすることができる。

(成果品の確認)

第4条 受注者は、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施すること。なお、電子データの検査方法については、別途協議の上決定する。

(成果の電子納品対象とする品目)

第5条 本業務における電子納品の品目は次の通りとする。

(1) 報告書に関する成果品。

(2) その他関係図書に関する成果品。

(その他)

第6条 受注者は、本業務を実施するにあたり、事前協議を実施するとともに、結果を事前協議チェックシートに記載し、業務計画書に添付すること。又、その他内容に疑義を生じた場合は、速やかに監督員と協議し、その指示を受けなければならない。

附則

本仕様書は、平成25年4月1日から適用する。

附則

本仕様書は、平成28年4月1日から適用する。

附則

本仕様書は、平成30年4月1日から適用する。



## 相模原市ウィークリースタンス特記仕様書

### (目的)

第1条 労働時間の上限規制やワークライフバランスの推進などの働き方改革を踏まえ、公共工事及び公共工事に係る委託業務を円滑かつ効率的に進めるために、一週間における受発注者間相互のルールやスタンスなどを目標として定め、計画的に履行することにより労働環境の改善を行い、工事目的物及び成果品の品質確保・向上及び担い手の育成・確保を図る。

### (取組の内容)

第2条 発注者は、以下の項目を例として受注者と取り組む内容を確認及び調整の上、設定する。

- (1) 月曜日（休日明け）を依頼の期限日としない
- (2) 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- (3) 土・日曜日に休暇が取れるよう金曜日には依頼しない
- (4) 昼休みや午後5時以降の打合せをしない
- (5) 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- (6) 16時以降の現地立会を行わない
- (7) 作業内容に見合った作業期間を確保する
- (8) その他、任意に設定する

### (運用方法)

第3条 発注者は契約後の初回打合せ時に、前条各号の内容について受注者と取り組む内容を確認し設定する。

2 受注者は前項の規定により設定した内容を施工計画書又は業務計画書に記載する。

### 附 則

この仕様書は、令和6年7月1日から施行する。

相模原市不明水対策検討業務委託

業務対象範囲：相模原市 地内

